

第75回 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	2 頁
連結注記表	3 頁
株主資本等変動計算書	12 頁
個別注記表	13 頁

上記のものにつきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://ir.gakken.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社 学研ホールディングス

連結株主資本等変動計算書

(2019年10月1日から 2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,980	9,778	△3,666	36,450
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する当期純利益			2,321		2,321
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		44		160	205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,721			△3,721
連結範囲の変動			△55		△55
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3,677	1,507	157	△2,012
当期末残高	18,357	8,303	11,286	△3,509	34,437

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,490	△11	524	2,003	224	1,299	39,978
当期変動額							
剰余金の配当							△751
親会社株主に帰属する当期純利益							2,321
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,721
連結範囲の変動							△55
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△541	△7	3	△545	50	△1,231	△1,726
当期変動額合計	△541	△7	3	△545	50	△1,231	△3,738
当期末残高	948	△19	528	1,458	275	68	36,239

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 54社

(株)学研塾ホールディングス、(株)学研エデュケーショナル、(株)学研メソッド、(株)学研エル・スタッフィング、(株)学研アイズ、(株)学研スタディエ、(株)SIGN-1、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、飛翔文教股份有限公司、GAKKEN STUDY ET VIETNAM CO.,LTD.、(株)創造学園、(株)早稲田スクール、(株)イング、(株)全教研、(株)高等進学塾、(株)文理学院、(株)文理、(株)学研プラス、(株)学研出版サービス、(株)Glats、GREAT LEARNINGS AND TECHNOLOGIES (GLATS) CEBU, INC.、(株)学研ステイフル、(株)TOKYO GLOBAL GATEWAY、(株)学研メディカル秀潤社、(株)学研メディカルサポート、(株)学研教育みらい、(株)学研エリアマーケット、(株)学研データサービス、(株)福岡よいこの学習社、(株)ジェイテックスマネジメントセンター、アイ・シー・ネット(株)、(株)学研ココファンホールディングス、(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリー、(株)学研ココファンスタッフ、(株)シスケア、(株)学研ココファン・ナーシング、メディカル・ケア・サービス(株)、グリーンフード(株)、(株)ケアスター、MCSハートフル(株)、(株)学研ロジスティクス、学研(香港)有限公司、(株)学研プロダクツサポート、他10社

当連結会計年度より、重要性が増したため飛翔文教股份有限公司、GAKKEN STUDY ET VIETNAM CO.,LTD.及びアイ・シー・ネット(株)を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)学研プラスは、(株)Glatsの意思決定機関を支配したため、(株)Glats及び同社の子会社であるGREAT LEARNINGS AND TECHNOLOGIES (GLATS) CEBU, INC.を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)学研教育みらいは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である(株)学研アソシエを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったPT.GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIAは、保有株式売却に伴い連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社・・・(株)学研スマイルハート

非連結子会社14社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の数 1社

(株)市進ホールディングス

② 持分法を適用していない非連結子会社等及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な関連会社・・・Gakken Nanmeebooks Education Co.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である学研(香港)有限公司、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、飛翔文教股份有限公司、GAKKEN STUDY ET VIETNAM CO.,LTD.の決算日は6月30日、メディカル・ケア・サービス(株)及び同社の子会社の決算日は8月31日であり、連結計算書類作成においては、同日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
 - i 時価のあるもの
当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ii 時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② デリバティブ取引
時価法
- ③ たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - a. 商品
移動平均法
 - b. 製品
総平均法
 - c. 販売用不動産
個別法
 - d. 仕掛品
個別法
 - e. 原材料及び貯蔵品
先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
販売促進用の学習塾のポイントカードの使用による販売促進費の発生に備え、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年または10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんに関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生時に一括償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）

b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

3. ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後緩やかに収束に向かい、2021年9月期中には概ね感染拡大前の水準に回復するとの仮定の下、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。現時点においては会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、657百万円、515千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

613百万円

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	100百万円
建物及び構築物	3,086百万円
土地	839百万円
合計	4,025百万円

担保に係る債務

短期借入金	950百万円
1年内返済予定の長期借入金	150百万円
長期借入金	2,613百万円
合計	3,713百万円

(2) 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額 2,943百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

減損損失の主なものは、当社の連結子会社である(株)学研ココファン・ナーサリーにおける有形固定資産減損損失などでありま

(2) 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、営業休止期間中に発生した地代家賃や減価償却費等の固定費等でありま

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,595	31,787	—	42,383
合計	10,595	31,787	—	42,383
自己株式				
普通株式	1,357	4,012	80	5,289
合計	1,357	4,012	80	5,289

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が515千株含まれております。

2 発行済株式(普通株式)の株式数の増加は、株式分割によるものであります。

3 自己株式(普通株式)の株式数の増減は下記によるものであります。

株式分割による増加	4,011千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株
学研従業員持株会専用信託口から従業員持株会への売却による減少	71千株
譲渡制限付株式報酬の付与による減少	8千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	375	40.00	2019年9月30日	2019年12月23日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	376	40.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 1 2019年12月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円を含めております。

2 2020年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

② 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	376	利益剰余金	10.00	2020年9月30日	2020年12月28日

(注) 配当金の総額には、学研従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金5百万円を含めておりま

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式 430千株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業計画・投資計画に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び資本市場からの調達により賄う方針であります。余剰資金は安全性・流動性を重視した資金運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として輸出入取引の為替相場の変動及び借入金の金利変動によるリスクを軽減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式と、配当収入を期待する投資有価証券の運用を目的としており、これらは市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債は、当社が策定したソーシャルプロジェクトにかかる資金の調達を目的としたものであり、発行年限は5年であります。

借入金は、主に設備投資及び投融資資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理に関するグループ規程に基づき、取引先の状況を必要に応じてモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価、株式相場及び為替相場や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

加えて、主として借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行う方針をとっております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、このシステムに参加している子会社からの報告に基づき、当社財務戦略室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,596	25,596	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,889		
貸倒引当金 (※)	△25		
	19,863	19,863	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	1,394	1,429	34
その他有価証券	5,735	5,735	—
資産計	52,590	52,625	34
(1) 支払手形及び買掛金	7,275	7,275	—
(2) 短期借入金	11,497	11,497	—
(3) 社債	6,000	5,955	△44
(4) 長期借入金	19,937	19,857	△80
負債計	44,710	44,585	△124

(※) 貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等1,141百万円及び関係会社株式（非上場）417百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

差入保証金6,181百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	967円70銭
(2) 1株当たり当期純利益	62円70銭

- (注) 1. 2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。
これに伴い当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は515千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は570千株であります。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. メディカル・ケア・サービス㈱ (2019年11月)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：メディカル・ケア・サービス㈱(当社の連結子会社)

事業の内容：介護施設の企画・開発・運営管理

② 企業結合日

2019年11月25日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は13.9%であり、取得後の議決権比率は75.7%であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,232百万円
取得原価		2,232百万円

2. メディカル・ケア・サービス㈱ (2020年8月)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：メディカル・ケア・サービス㈱(当社の連結子会社)

事業の内容：介護施設の企画・開発・運営管理

② 企業結合日

2020年8月25日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20.8%であり、取得後の議決権比率は96.5%であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,078百万円
取得原価		3,078百万円

株主資本等変動計算書

(2019年10月1日から 2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,357	4,700	6,067	10,767	26	3,253	3,279	△3,787	28,617
当期変動額									
剰余金の配当						△751	△751		△751
当期純利益						740	740		740
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分			43	43				161	205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	43	43	—	△11	△11	157	189
当期末残高	18,357	4,700	6,111	10,811	26	3,241	3,268	△3,629	28,807

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,489	1,489	224	30,331
当期変動額				
剰余金の配当				△751
当期純利益				740
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△537	△537	50	△487
当期変動額合計	△537	△537	50	△297
当期末残高	951	951	275	30,033

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

i 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)

ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

c ヘッジ方針

当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(追加情報)

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、657百万円、515千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

613百万円

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
定期預金	100百万円
合計	100百万円
担保に係る債務	
—	—
合計	—

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,027百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(3) 保証債務

(株)学研ステイフル	1,200百万円
メディカルケアサービス(株)	300百万円
(株)学研ココファンホールディングス	5,000百万円
(株)学研ココファン(注)	52百万円
合計	6,552百万円

(注) 当該関係会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料に対する連帯保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,673百万円
長期金銭債権	8,152百万円
短期金銭債務	5,631百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
関係会社に対する営業収益の総額	4,257百万円
関係会社に対する営業費用の総額	685百万円
関係会社との営業取引以外の取引高の総額	360百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	1,357	4,012	80	5,289

(注) 1 当期末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が515千株含まれております。

2 自己株式(普通株式)の株式数の増減は下記によるものであります。

株式分割による増加	4,011千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株
学研従業員持株会専用信託口から従業員持株会への売却による減少	71千株
譲渡制限付株式報酬の付与による減少	8千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損の否認と退職給付引当金の否認及び繰越欠損金等でありま
す。なお、回収可能性等を勘案した結果、評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	※6 取引金額 (百万円)	科目	※6 期末残高 (百万円)
子会社	㈱学研 塾ホールディ ングス	東京都 品川区	10	グループ 経営管理	100	役員の兼任 建物の賃貸 資金の援助	※2 経営管理料	571	売掛金	52
							※4 貸付金の 回収	322	短期貸付金 長期貸付金	322 4,481
							※4 利息の受取	22	—	—
子会社	㈱学研教育 みらい	東京都 品川区	50	教育ソリュー ション事業	100	役員の兼任 建物の賃貸 資金の借入	※1 資金の借入	—	短期借入金	1,789
							※1 利息の支払	0	—	—
子会社	㈱TOKYO GLOBAL GATEWAY	東京都 江東区	100	教育コンテン ツ事業	60.0	役員の兼任 資金の援助	※4 資金の貸付	126	短期貸付金 長期貸付金	31 794
							※4 利息の受取	10	—	—
子会社	㈱学研プラス	東京都 品川区	50	教育コンテン ツ事業	100	役員の兼任 建物の賃貸 資金の借入 資金の援助	※1 資金の借入	—	短期借入金	804
							※4 貸付金の 回収	50	短期貸付金 長期貸付金	100 150
							※4 利息の受取	1	—	—
							※1 利息の支払	0	—	—
子会社	㈱学研 プロダクツ サポート	東京都 品川区	30	その他	100	役員の兼任 建物の賃貸 資金の借入	※1 資金の借入	—	短期借入金	1,527
							※1 利息の支払	0	—	—
							※5 業務委託	447	未払費用	44
子会社	㈱学研 スタイル	東京都 品川区	90	教育コンテン ツ事業	100	役員の兼任 建物の賃貸 債務保証 資金の援助	※3 債務保証	1,200	—	—
							※4 資金の貸付	250	短期貸付金	300
							貸付金の 回収	300	長期貸付金	100
							※4 利息の受取	1	—	—
子会社	㈱学研 ココファン ホールディ ングス	東京都 品川区	90	グループ 経営管理	100	役員の兼任 建物の賃貸 債務保証 資金の援助	※3 債務保証	5,000	—	—
							※4 資金の貸付	480	短期貸付金	985
							貸付金の 回収	69	長期貸付金	1,426
※4 利息の受取	6	—	—							
子会社	メディカル・ ケア・サービ ス㈱	埼玉県 さいたま市	100	グループ 経営管理	96.5	役員の兼任 資金の援助	※2 経営管理料	450	売掛金	41
							※3 債務保証	300	—	—
							※4 貸付金の 回収	400	短期貸付金 長期貸付金	400 1,200
							※4 利息の受取	11	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
- ※2 経営管理料については、契約条件により決定しております。
- ※3 債務保証は、銀行借入金に対して行っております。
なお、保証料は受領しておりません。
- ※4 金利については市場金利を勘案して決定しております。
- ※5 業務委託については、契約条件により決定しております。
- ※6 取引金額には消費税等を含めておりません。また期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	802円24銭
2. 1株当たり当期純利益	19円99銭

- (注) 1. 2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。
これに伴い当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は515千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は570千株であります。

(その他の注記)

該当事項はありません。